

第5節 世界の発展と貧困問題

これまで確認したとおり、近年、新興国が著しい経済発展を遂げ、その存在感を高めつつ、積極的に連関を深めることで、50億人の新しい世界市場が拡大し続けている。その一方で、世界経済のグローバル化の「光」を受けることができず、後発開発途上国（LDC）を始め「貧しいままの国々」や未だ「貧困層」として底辺で生活する人々が存在する。世界全体が持続的に発展していくためには、これらの貧困を体現している国々や人々が、グローバル化の「光」を受けて経済発展できるような社会構造を構築し、世界経済に円滑にキャッチアップ、すなわち収れん（convergence）させることが重要である。言い換えれば、50億人を越えた新世界市場を、文字通り65億人を越える「地球規模」のものとするのが課題である。

こうした、発展途上国やその人々が、グローバルな新世界市場に能動的に参画する過程では、文字通り、経済主体間の自由な競争及びそれによって決まってくる価格が資源配分の支配的原理となる「市場化」と、国内経済が世界規模で広がる経済ネットワークに深く組み込まれていく「国際化」が、「同時に」実現されなければならない。

アジアでは、「工業化」の持つダイナミズムを原動力に、我が国からの技術や資本の導入を基軸として、上記の「市場化」と「国際化」を同時に実現する形で、経済発展が進展した。また、その過程においては、我が国を先頭として、アジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）とASEAN各国、そして中国と、それぞれの発展段階を踏まえた国際分業と技術移転が展開された「雁行型発展」の中で、極めて短期間の間に、「世界の工場」とまで言われる、集積の経済（economies of agglomeration）を実現することに成功した。その成功においては、政府が市場を補完する形で積極的な役割を果たし、基礎教育や農業開発、医療体制等の社会基盤の整備等を行い、豊富な人的資本が蓄積された

ことが成長の源泉となったことが注目されている¹。経済開発を促す手法論についても、アジアは、「貿易・投資・援助が一体となった日本型の途上国支援アプローチが援助からの卒業という顕著な成果に結びついた地域」であり、「『農村・地域開発→開発の恩恵の広がり→政治社会安定→経済発展』と『インフラ整備→投資環境整備→輸出志向型工業化の進展→経済発展』という二つの経路を中核とする複線型のアプローチ」が行われたとされる²。

これらのアジアの経済発展の成功モデルを、現在、「底辺の10億人」（The Bottom Billion）の多くが在住しており、貿易や投資が拡大し、「離陸」する可能性の高くなっているアフリカ、特にサブサハラ地域を始めとする地域においても援用することは、有効であると考えられる。その際には、アジアでの発展戦略においても原動力となった我が国の産業による、直接投資等を通じた、互恵的かつ有機的な国際事業ネットワークの構築が発展の基軸となる。あわせて、アフリカの有する地域資源を有効活用し、自立的発展を促進する観点からは、「一村一品運動」の展開等による「内発的発展」を志向する取組、そして、そうした取組の中で生み出される商品に対して積極的に市場を提供する取組も重要である³。

もちろん、アフリカについては、政治体制が安定していない、紛争が多発している等の、アジアと異なる背景が存在すること等に留意し、地域の持つ特性に応じた開発政策が重要となる。その一方で、①天然資源に依存するのではなく、工業等の産業集積を積極的に志向する必要性、②海岸線を有する国等を筆頭に、内陸国を含めた連携による複合的かつ段階的な発展を志向する必要性、③そのための政府の役割として、経済的ガバナンスを改善し、基礎教育や農業開発等の基盤整備を図る必要性等、アジアの発展戦略と課題を共有し、その手法が有効に機能する点も多い⁴、と考えら

1 この点について指摘しているものとしては、Amartya Sen (1999) “Beyond the Crisis: Development Strategy in Asia” 等が挙げられる。

2 「新時代のアジア戦略」アジアにおける日本の役割を考える9人委員会提言（平成17年12月5日）

3 すなわち、急速なグローバル化が進展する昨今において、円滑な経済発展を遂げるためには、我が国の「1億人」と「底辺の10億人」が加速度的に経済的連関を深めることが必要である。

4 例えば、2008年2月29日に開催されたアジア経済研究所等による「アフリカ開発—過去、現在、未来」と題するコンファレンスにおいて、ポールコリアーオックスフォード大学教授は、「アジアの経済開発モデルはアフリカに適用しうるか。タイのEastern Seaboardプロジェクトに見られたようなaid trinity-Aid, FDI, export（援助、直接投資、輸出）が政府のコーディネーションで実現する、というモデルが起り得るか。」との質問に対して、「工業化促進のための政府のコーディネーションの必要性については然り。通常、ODAとFDIは協調・調整されず、その必要性が理解されていないことが問題。ケニアには42もの（多すぎる）輸出業向け生産ゾーンが設けられているが、政治的なパトロネージを背景に形成されており、非効率なものとなっている。」と回答している。

れる。

そこで、本節ではまず、アジア、中南米、アフリカの3地域について、地域別の経済発展の動向を比較するとともに、地域間の格差が生じた背景を確認する。次に、最も経済発展が遅れているアフリカについて「離陸」に向けた近年の変化を概観し、その中での世界各

国の積極的な取組を検証する。そして、アジアの経済発展に貢献してきた我が国が、アフリカの新世界市場への統合による「貧困」の解決に向け、国際事業ネットワークの構築を含めてどのような社会構造を構築するべきか、を考察する。

1 地域間での発展格差

(1) 貧困層の世界分布

国際社会において経済開発は依然として主要な議題の一つであり、2001年に取りまとめられた国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals (MDGs)）⁵の第1の目標は、1日の所得が1ドル以下の絶対的貧困層の人口を1990年から2015年の間に半減させることである⁶。

絶対的貧困層の人口の推移と地域分布を見ると、アジアが最も多く6億人に達しているものの、その経済成長に伴い、絶対数が減少傾向にある。一方、中南米、アフリカ両地域におけるその人口は増加傾向にあり、

特にアフリカの総人口に占める絶対的貧困層の人口の割合は2004年に33.0%と極めて高い。また、1981年と比較してもその比率がほとんど変化していない（第3-5-1表）。

アフリカの人口は増加を続けると見込まれており、2005年時点で約9.2億人の人口が、2015年に約11.5億人、2050年に約20億人に達すると予測されている⁷。もし仮に、絶対的貧困層の人口の割合が今後も30%で推移するとすれば、2050年には、絶対的貧困層の人口が、約6億人と現在のアジアの絶対的貧困層の人口に達することになる。

第3-5-1表 貧困人口とその総人口に占める割合

国連地域分類	域内 国数	人数（百万人）			貧困人口/総人口（%）		
		1981年	1993年	2004年	1981年	1993年	2004年
東アジア	2	634.6	334.6	128.5	63.7	28.3	9.9
うち、中国		633.7	334.2	128.4	63.8	28.4	9.9
東南アジア	7	128.8	67.8	33.7	39.4	16.4	6.9
南アジア	11	448.3	432	441.3	45.5	33.9	28.6
うち、インド		363.7	376.2	370.7	51.8	41.8	34.3
西アジア	6	3.5	3.7	4.1	4.9	4	3.6
アジア計	26	1,215.20	838.2	607.7	51.1	28.3	17.7
うち、中印		997.4	710.4	499	58.8	34.2	21
東アフリカ	11	61.3	94.1	98.2	43.9	47.6	37.9
中央アフリカ	2	3.7	7	4.9	32.6	43.9	24.7
北アフリカ	4	5.8	2.9	2	6.4	2.4	1.4
南アフリカ	5	3.6	6	6	11.1	14	12.1
西アフリカ	12	62.9	91.1	123.7	49.6	51.6	52.1
アフリカ計	34	137.3	201.1	234.8	34.2	36.3	33
ヨーロッパ	17	0	11.6	0.8	0	3.5	0.3
中南米カリブ	23	37.5	37.4	45.5	10.8	8.4	8.6
合計	100	1,390.00	1,088.30	888.9	40.4	25.4	17.8

資料：世銀「Povcal Net」。

5 国連ミレニアム開発目標は、2000年に行われた国連ミレニアムサミットにおいて採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代に設定された主要な開発目標を統合した、2015年までに達成すべき以下の8つの目標である。

①極端な貧困と飢餓を解消する、②初等教育を完全に普及させる、③男女平等と女性のエンパワーメントを図る、④幼児死亡率を低下させる、⑤妊産婦の健康状態を改善する、⑥HIV／エイズ、マラリアなどの病気と闘う、⑦環境の持続可能性を確保する、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップを構築する。

絶対的貧困人口の半減は①を達成するための具体的目標である。

6 1990年における絶対的貧困層の人口は12億2,000万人である。

7 国連統計による。

(2) 各地域で見られる経済成長の格差

次に、アジア、アフリカ、中南米について、各地域の経済成長の格差を見てみる⁸。

各地域の成長の状況を実質GDP（1990年ベース）で見ると、1970年における実質GDPはそれほど大きな差がなかった。しかし、中南米、アフリカの経済成長率は低い水準に止まっている一方で、アジアは、1980年代以降急速に成長し、現在の実質GDPは、アフリカの8倍、中南米の3倍以上と、他の二地域との間で大きな差がついている（第3-5-2図）。

次に、各地域の産業構造の変化を見ると、中南米、アフリカは産業構造に大きな変化はみられない一方で、アジアでは1970年から2006年の間に実質GDPに占める農林水産業のシェアが減少、鉱工業の割合が増加し、産業構造の高度化が実現したことが分かる（第3-5-3図）。

高成長を達成したアジアの経済発展については多くの研究がなされている。「経済成長による貧困削減」という観点からは、労働集約型産業の製品輸出を伸ばすことで雇用機会を創出し、農村部貧困層に代替的な雇用機会を増やし、産業構造転換を果たしていくこと

で実現したとの議論が一般的である⁹。アジアの実質GDPにおけるシェアの変化は、こうしたアジアの発展戦略が反映されたものと考えられる。

そこで、各地域で経済成長の格差が見られた背景として、以下では、アジアの経済発展に特に貢献したと考えられている「輸出」、「対内直接投資」、「農業開発」及び「教育の充実」に焦点を当て、各地域の比較を行う。

(3) 各地域の経済発展の格差の背景

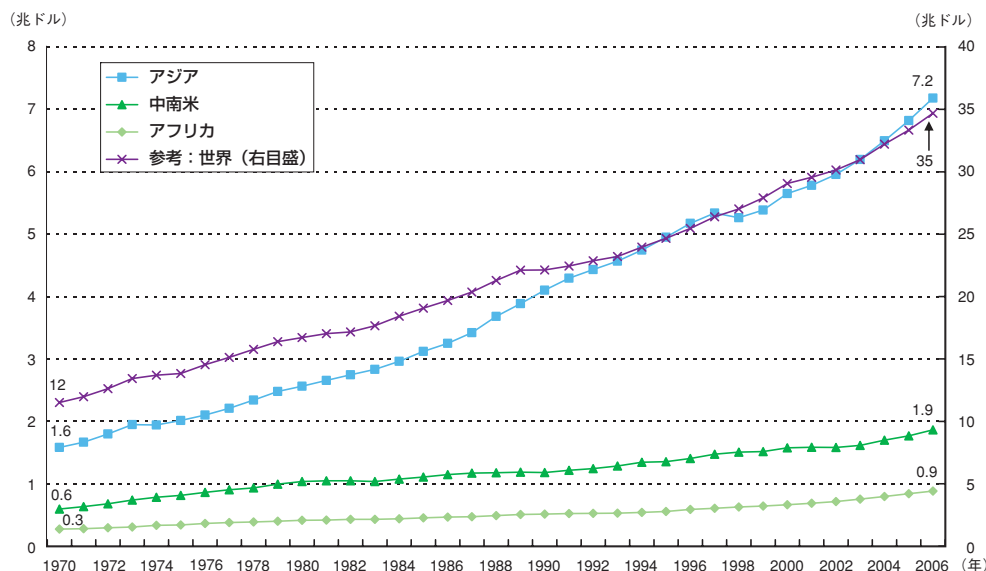
（輸出）

地域別貿易動向の推移を見ると、アジアは1970年代以降輸出・輸入ともに急速に拡大している（第3-5-4図）。

この頃から、アジアでは、国によって手法は異なるものの、おおむね政府によって米国市場を主な輸出先とした輸出志向型工業を積極的に展開する輸出促進政策がとられていた。

一方、中南米は、国内市場向けの中間財や資本財の輸入代替を進め、また、国内物価への配慮から為替レートを割高に設定する傾向があったため、輸出はあまり増加せず、むしろ輸入が増加して経常収支赤字が拡

第3-5-2図 地域別実質GDP成長率の推移



備考：1. アジアは、ASEAN4、NIEs、中国（マカオ含む）、日本。ただし、台湾はデータがないため含まれていない。

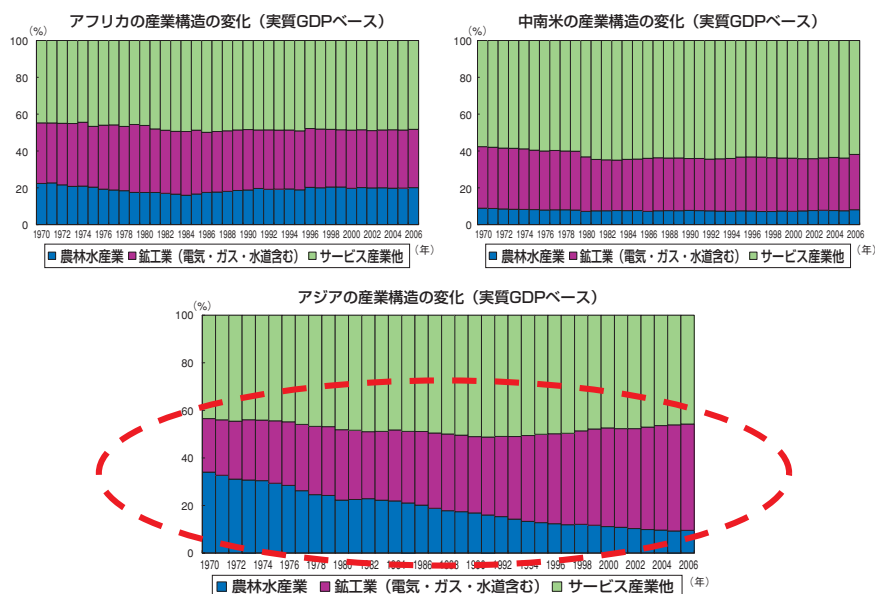
2. 中南米は統計上の分類による南アメリカ、中央アメリカ、カリブ海地域の合計。アフリカは統計上の分類による。

資料：国連「National Accounts Main Aggregates Database」。

8 この経済成長の格差については、例えば、マレーシアとガーナは共に1957年に英国から独立し、1958年時点の1人当たりGNPはマレーシアが200ドル、ガーナが170ドルであったが、2000年時点ではマレーシアは3,884ドル、ガーナは285ドルと、20世紀後半で10倍以上の格差がついたことが指摘されている（Benjamin Asare and Alan Wong (2004)「WEST AFRICA REVIEW」, Africa Resource Center, Inc.）。なお、IMF統計で2007年の足下の1人当たりGDPを見ると、マレーシアが6,948ドル、ガーナが676ドルとなっている。

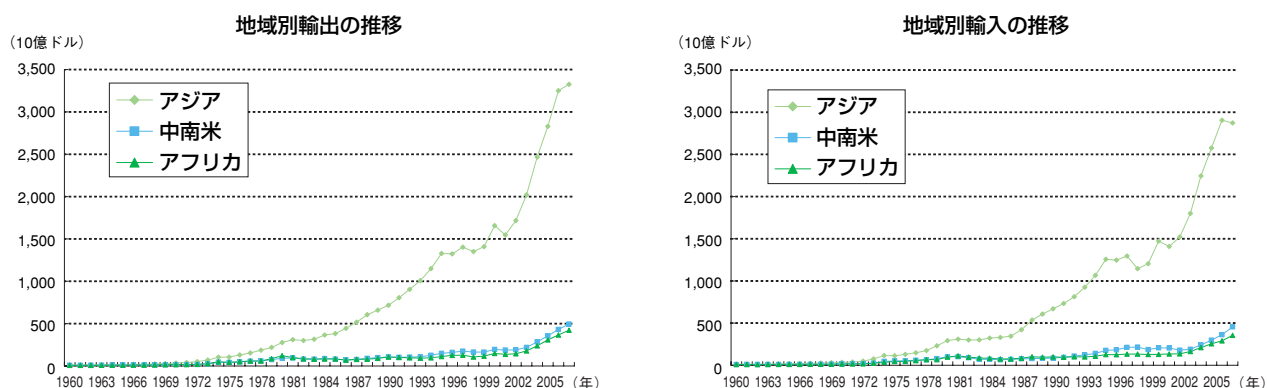
9 栗原充代・山形辰史（2003）「開発戦略としてのPro-Poor Growth」。後発開発途上国においてpro-poor growthを達成する開発戦略を、産業政策との関連から研究。1970—90年代の典型的なアジア高成長経済であるタイと台湾において、貧困層に最も大きな雇用機会を与えたのが農業部門であったのに対して、貧困層の雇用機会増に最も貢献したのが製造業部門であったというを確認している。

第3-5-3図 地域別産業構造の変化



備考：ここでアジアは、ASEAN4、NIEs、中国（マカオ含む）、日本。ただし台湾はデータがないため含まない。
資料：国連「National Accounts Main Aggregates Database」。

第3-5-4図 地域別輸出入の推移



備考：アジアは、ASEAN4、NIEs、中国（マカオ含む）、日本。なお、2007年は韓国データが欠損している。他の地域は統計上の分類による。
資料：WTO Statistics Database。

大していった¹⁰。

アフリカでは、1950年代後半から始まった独立時¹¹から1970年代は国内産業保護政策¹²が、1970年代及び1980年代前半を通じて輸入代替産業育成政策がとられた¹³。その結果、国内産業の弱体化が進み貿易量も低水準で横ばいとなっている。

(対内直接投資)

こうした、アジア、特に中国、ASEANの輸出の原動力となったと考えられるのが、我が国を中心とする海外からの対内直接投資の流入である。アジア地域は

ODAの受取額も増加しているが、1980年代後半から、ODAをはるかに上回る額の対内直接投資を受け入れていた（第3-5-5図）。対内直接投資増加の背景には、アジア諸国が貿易・投資の自由化の推進等によって投資・事業環境を整備したことに伴い、コスト意識の高い、多国籍企業が積極的に直接投資を行い、その結果、輸出の拡大と更なる投資の流入という好循環がおきたことが指摘されている¹⁴。これがアジア大でのグローバル・バリュー・チェーンの基礎となっている¹⁵。

対内直接投資の受入国に対する経済効果は、雇用創出、技術移転による生産性向上等、多岐にわたる。中

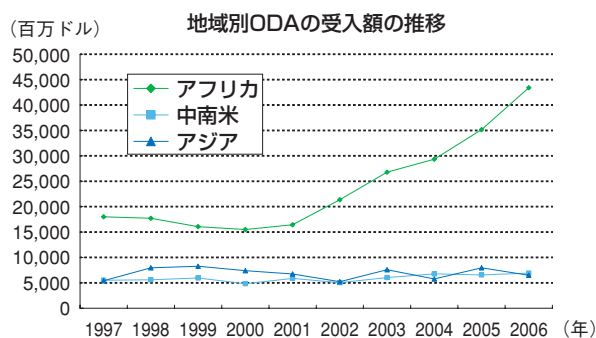
¹⁰ 池上政弘（1993）「発展途上国の1980年代における輸出動向と経済成長」。

¹¹ 特に1960年は「アフリカの年」と呼ばれ、数多くの国々が独立した。

¹² 西浦昭雄・福西隆弘（2008）「アフリカにおける産業政策の新課題」。

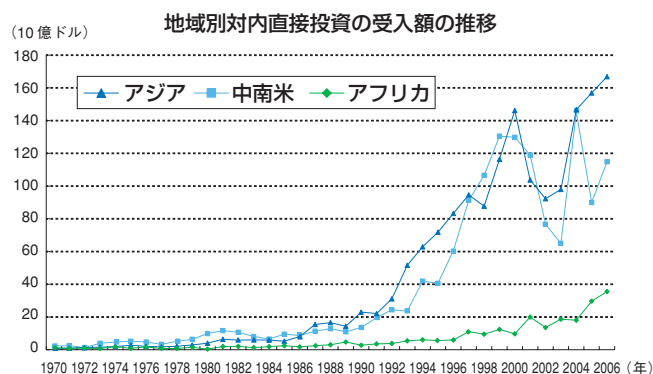
¹³ 深作喜一郎・松本佳子（2007）「アフリカの民間セクター開発支援」。

第3-5-5図 地域別ODA、対内直接投資の受入額の推移



備考：1. アジアは、ASEAN4、NIEs、中国の合計。ただし台湾のデータはないため含まれていない。他の地域分類は統計による。
2. 「中南米」は統計上は「アメリカ」という地域名であるが、内訳は中南米諸国であるためここでは「中南米」とした。
3. 名目ドル、支出純額ベース。

資料：OECD Stat。



備考：アジアは、ASEAN4、NIEs、中国（マカオ含む）、日本。他の地域は統計上の分類による。

資料：UNCTAD (2007) 「WIR2007」。

国・ASEANでは、外国からの投資が製造業の発展と産業構造の高度化をもたらし、高い経済成長につながったと考えられる。

一方、中南米地域は、1980年代前半はアジア以上に積極的に海外から直接投資を受け入れ、輸入代替産業の育成やインフラの整備を行った。しかし、産業の担い手であった国営企業の経営の非効率性に加え、インフレーションの進行等から、1980年代を通じて、その経済は低迷した¹⁶。1990年代以降は、対内直接投資がアジアを追いかける形で増加傾向にある。

アフリカでは、1990年代までは貿易と同様に、対内直接投資の流入も長期間低調に推移してきた。

このように海外からの民間投資に差が出た要因としては、どのようなODAが行われてきたのかも影響していると考えられる。アジアに対する我が国からの経済協力は、ODAの相手国において、いかに付加価値をつけるか、いかに周辺産業をのばすかという、相手国が新たな価値を生み出すような支援スキームであり、経済セクター・サービス向けが多く、インフラ建設等を通じ、直接投資を呼び込むビジネス環境整備に貢献したと考えられる。一方、中南米、アフリカで目立つ欧米の援助は主に教育、ヘルスケアなど人的開

発関連である社会インフラ・サービス向けが多い（第3-5-6表）。

実際、木村・戸堂（2007）¹⁷によれば、他国の援助には無い特徴として、我が国の援助は、我が国からの民間投資の流入を促進する「先兵効果」があるということが実証されている。我が国の援助が、アジア地域の直接投資流入につながり、成長に好影響を与えてきたと言える。

（農業開発）

アジアでは、経済成長に伴って農村部から他産業への雇用の移動が見られたことが一つの特徴である。これには、農業の生産性向上が実現したことが影響していると考えられる。

実際、米、小麦、トウモロコシの単位当たり収量を見ると、アジアは一貫して上昇している（第3-5-7図～第3-5-9図）。

アジアにおける農業の生産性向上に大きく寄与したのは、高収量品種の作物の導入や化学肥料の大量投入等により穀物の生産性が向上した「緑の革命¹⁸」と考えられている。

アジアでは、緑の革命以後、農業生産性の飛躍的な

14 浦田秀次郎（2005）「東アジアにおける重層的発展プロセス」。東アジアにおける貿易と直接投資の急速な拡大をもたらした要因について、国内要因と国外要因に分けて整理している。国内要因のうち最も重要なものを貿易および直接投資政策の自由化（例として関税、非関税障壁引き下げ、輸出加工区の設置、投資にかかる規制緩和、免税の導入等）とし、低賃金かつ勤勉な労働力等を通じてビジネス友好的な環境を提供することで直接投資受け入れに成功、その成功がさらなる投資を呼び込んだとする。

15 第2章第1節参照。

16 経済産業省『昭和61年版通商白書』。

17 木村秀美・戸堂康之（2007）「開発援助は直接投資の先兵か？」

18 「緑の革命」という言葉の定義は必ずしも定まったものではないが、穀物の多収品種の栽培を灌漑、肥料、農業、農業機械などの技術革新と並行して、伝統的農法から脱却して食糧増産をはかり、発展途上地域を中心とした人口増加に対処しようとするもので、育種から社会経済にいたるまでの広い内容をもつとされる（家永泰光『世界大百科事典』（平凡社））。

第3-5-6表 1974－2006年援助額合計（援助供与国、セクター、対象地域別）

（単位：百万ドル）

	アジア				中南米				アフリカ			
	社会セクター・サービス	経済セクター・サービス	その他	合計	社会セクター・サービス	経済セクター・サービス	その他	合計	社会セクター・サービス	経済セクター・サービス	その他	合計
米国	2,986	1,080	5,968	10,034	16,428	1,670	35,286	53,384	20,512	7,282	49,789	77,584
英国	1,098	1,417	1,039	3,554	819	652	2,716	4,187	8,636	2,443	17,849	28,928
フランス	1,191	2,455	1,483	5,129	1,653	1,282	3,391	6,326	13,146	8,690	36,022	57,858
日本	16,825	51,952	37,258	106,035	5,023	4,706	15,492	25,221	5,719	7,406	20,491	33,616
合計	5,276	4,952	8,489	18,717	18,900	3,603	41,393	63,896	42,294	18,415	103,661	164,370

備考：1. 各セクターの定義は以下の通り。

社会セクター・サービスとは、特に途上国の人材開発に向けたもの。教育、ヘルスケア、水供給と衛生などを含む。

経済セクター・サービスとは、経済活動を円滑化するネットワーク、公共施設、及びサービスへの支援。

運輸、通信、エネルギー、金融、ビジネスサービスを含む。

2. その他は、生産セクター（直接、農業、製造業などに貢献するもの）、マルチセクター（複数分野をまたがるもの）、コモディティ/一般プログラム援助（分野を特に割り当てしないもの、使用を特定した資金など）、債務免除等の合計。

3. アジアは、ASEAN4、NIEs、中国。ただし、台湾のデータはないため含まれていない。また、中南米は統計上の分類による南米、北中米の合計。アフリカは、統計上の分類による。

資料：OECD Stat。

向上が、農村から都市への労働移動を生み、工業化への産業転換の足掛かりを作ったとされている¹⁹。中南米でも1960年代以降に緑の革命による収量の大幅な増加を経験している²⁰。

しかしアフリカでは、「緑の革命」は実現していない。元々アフリカは降水量が少なく干ばつが発生しやすい気候であるが、これに加えて灌漑施設などのインフラ不足、土地所有制度の不備、地域紛争などが緑の革命の実現を妨げているとされる²¹。

（教育の充実）

元来、農業以外の主要産業を持たない途上国が経済成長を実現するには、農業所得の増大、農村内非農業所得の増大、都市部の非農業産業への就業による所得増大という経路が考えられる。教育は、特に非農業産業に就業する労働者を育成する上で不可欠であり、途上国の長期的な経済成長を左右する要素である²²。

高橋・大塚（2007）²³が示したフィリピンの農村に

おける事例では、土地保有や灌漑水田の導入によって農業所得が増大し、農業所得の増大が子弟の教育水準向上に大きく貢献した。その結果、教育を受けた子弟が農業より有利な他の職業に就職して、非農業分野の成長に貢献したと指摘されている。

実際にデータを用いて、識字率と1人当たり実質GDPの関係をみると、識字率が低い国²⁴の中に、高い1人当たり実質GDPを実現している国は存在しない。アフリカ諸国では識字率が低い国が数多く残っており²⁵、経済成長を実現するためには、識字率の向上等、教育水準の向上も課題であると言える（第3-5-10図）。

（アフリカの特殊要因）

各地域の発展の格差の背景は以上のとおりである。最も低迷してきたアフリカ地域については、より成長に貢献すると考えられる項目に乏しいことが分かる。

特に、農業の現状がアフリカ地域に与えている影響は深刻である。農業の生産性が上昇しなければ、農村

19 山下道子・水野敏朗（2005）「開発途上国のインフラと投資環境」。輸送道路や水運の整備によって農産物の販路を広げるサプライチェーンの拡充も「緑の革命」の大きな要素であるとしている。

20 外務省（2006）「政府開発援助（ODA）白書2006年版」。1960年代以降、アジアや中南米地域で、国際稲研究所や国際トウモロコシ・小麦改良センター（いずれも国際農業研究協議グループの研究機関）で開発された稲や小麦の改良品種の普及により、米や小麦の生産が飛躍的に拡大したとしている。

21 櫻井武司（2005）「アフリカにおける「緑の革命」の可能性」。コートジボワールのブケア市の初米の単収がフィリピンの灌漑水田に匹敵するレベルであり、アフリカで緑の革命を実現することは技術的には可能である。しかし、単収の上昇に重要な水管理技術の採用については土地利用権の安定が重要であり、また、品種や肥料購入に資金制約があることから「緑の革命」の実現は都市部に限定されること、貧しいインフラに起因する輸送コストが農村部の集約的稲作を経済的に成り立たないものになっていることなどを指摘している。

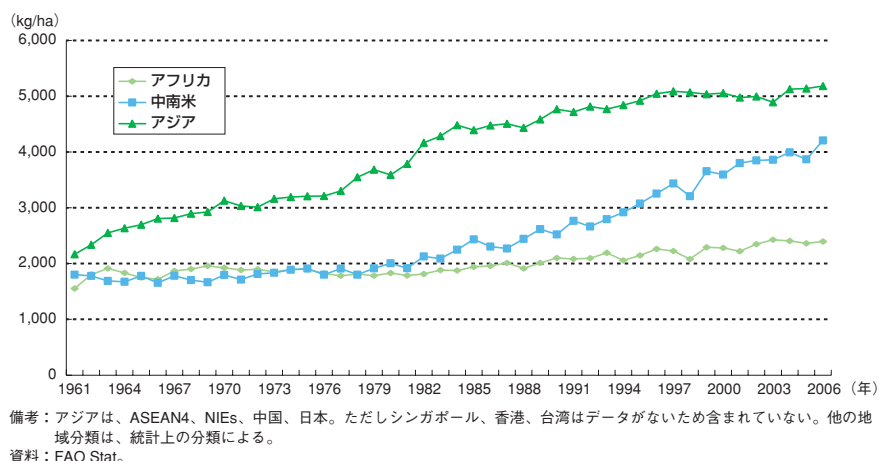
22 Sen（2001）でも、明治維新当時の日本の初等教育に言及しており、兵役に徴募された者で読み書きのできない者は1906年頃の段階でほとんどいなくなっていたという事実、1906年から1911年にかけて日本全国の市町村予算の43%が教育費にあてられていた事実に着目している。

23 高橋和志・大塚啓二郎（2007）「教育投資、職業選択と非農業賃金の決定因」。

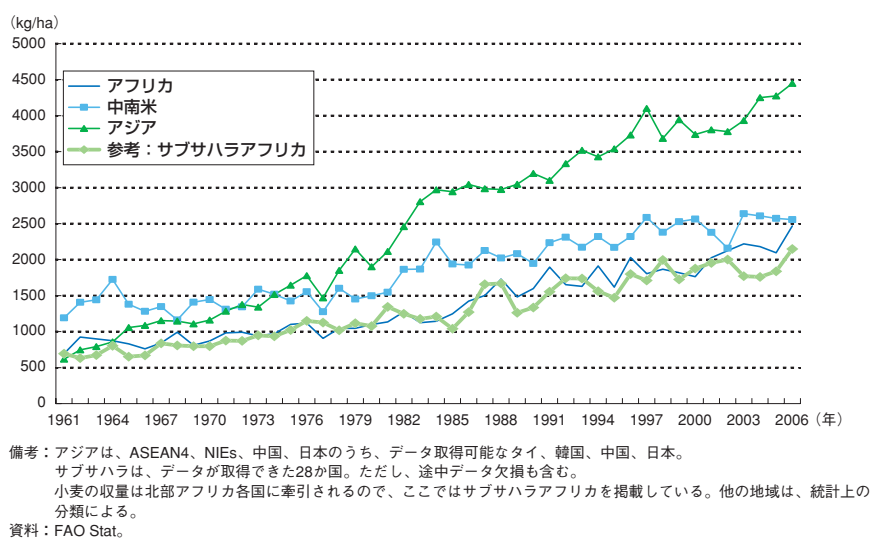
24 例えば識字率5割を切る国で1人当たりGDPが650ドル以上の国は存在しない。

25 アフリカにおいて、識字率が低い要因としては、旧宗主国がほとんど教育をしてこなかったことも一因として考えられる。

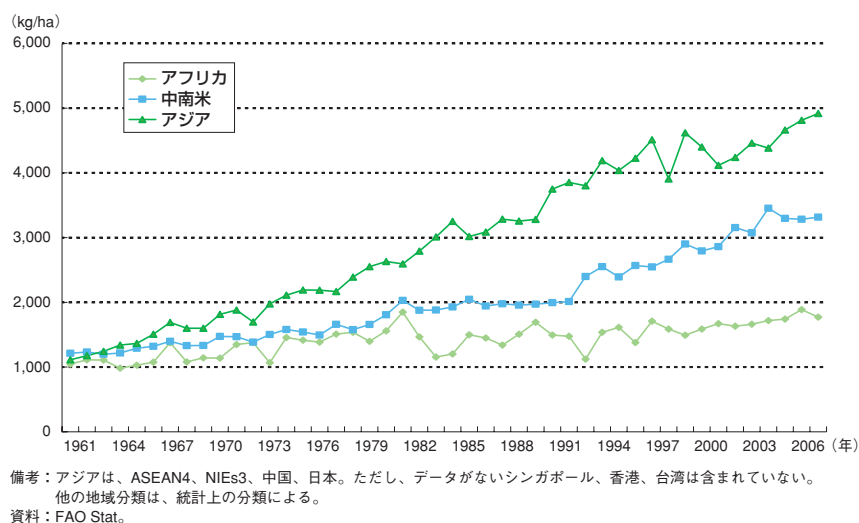
第3-5-7図 米の単位当たり収量地域別推移



第3-5-8図 小麦の単位当たり収量地域別推移



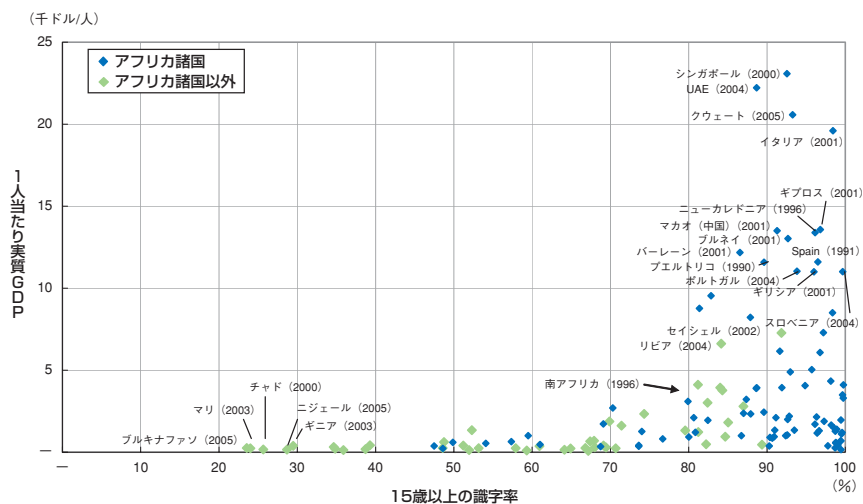
第3-5-9図 トウモロコシの単位当たり収量地域別推移



部で余剰雇用は生まれず、他産業への雇用移動は困難になる。さらに、平野（2005）では、都市部に供給さ

れる農作物が少ないため、都市部における農作物の価格が高騰、このため都市部における製造業の賃金も高

第3-5-10図 識字率と1人当たり実質GDP



くなり、アフリカの製造業の競争力の低迷にもつながるとの議論が提示されている²⁶。実際、同論文においては、1995年時点のアジア（中国を除く）の平均賃金は5,331ドル、同じくアフリカ（南アフリカを除く）は2,474ドルと算出されており、アフリカの平均賃金が高いことを立証している。さらに、平野（2007）では、アフリカの生産性の低い農業とそれが必然的にもたらしている生産性の低い製造業が、20年間に渡ってアフリカの経済を萎縮させてきた要因であり、この構図が変わらないため貧困削減は進まず、失業は改善されないと指摘している²⁷。

また、穀物生産の低迷を背景に、最近の穀物価格の高騰によるアフリカ各国への影響が懸念されている。例えば、国連世界食糧計画のプレスリリースによると、食糧援助拡大の試算、貧困農村部での摂取カロリーの

減少が既に報告されており、今後深刻な影響が出ると見られる国のうち、アフリカ域内諸国が多数（ジンバブエ、エリトリア、ジブチ、ガンビア、トーゴ、ベナン、カメルーン、セネガル）例示されている²⁸。食料価格は物価に大きく影響することから、他の地域の新興国・途上国同様、アフリカにおいてもインフレが懸念され、今後の経済成長の制約条件となる可能性がある。

なお、こうしたアジアの発展要素については、本節の冒頭で議論したとおり、市場経済に委ねるだけではなく、政府が補完的な役割を担うことが求められているものであると考えられる。しかし、アフリカについては、政府が、天然資源輸出で得た富を、こうした経済発展基盤の整備に回す等の政策展開が、十分には行われていないと考えられる²⁹。

2 アフリカとの関係を強める世界各国

一方で、アフリカ経済は、近年、持続的な経済成長、すなわち「離陸」の兆しをみせている。以下では、ア

フリカにおける近年の変化と、諸外国経済とアフリカ経済の交流の拡大を概観する。

²⁶ 平野克己（2005）「農工間貧困の連関」。アフリカ製造業の賃金がアジアと比較して高い理由を、資本装備率と労働分配率の高さから分析し、後者において効率賃金仮説にたち、食糧価格の高さが影響しているとした。その理由として高い肥料価格からの肥料投入の低さ、食糧穀物の土地生産性に向上がみられないことからの自給率の低さを挙げ、投資を誘引するためには食糧生産農業の強化が必要であるとしている。

²⁷ 平野克己（2007）「アフリカ経済—成長と低開発」。アフリカでは高い食糧価格と資本装備率によって賃金が高いため製造業の労働コストが高く、労働に比較優位がなく、低所得国であるにもかかわらず労働集約型産業をひきつけることができず、労働集約型産業による旺盛な雇用創造とそれによる完全雇用が現出せず、それがアジア諸国にもたらしたような成長成果の幅広い均霑がおこらないとする。

²⁸ News Release WFP Japan Office 22 MARCH 2008「穀物価格、WFPの支援活動にも大きな支障」。

²⁹ Paul Collier（2007）, *The Bottom Billion* は、豊富な天然資源の保有は開発において大きなチャンスでありながら、しばしばそれは呪いになる、という逆説を指摘している。アフリカの平均的な国では、短期的な成長の後、長期的には景気は後退するとして、国家のガバナンスのレベルの低さを指摘している。

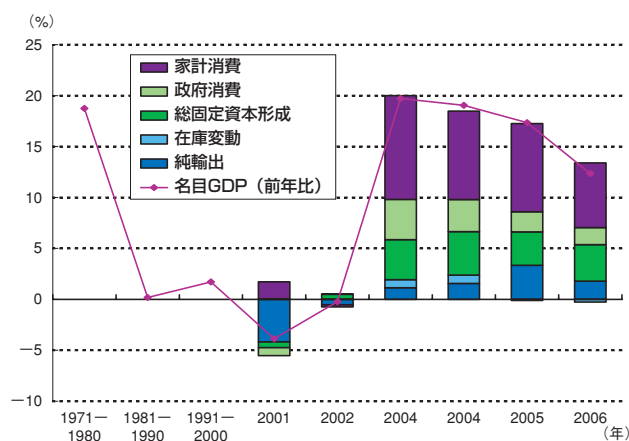
(1) 近年の経済成長とその背景

(名目GDPの成長)

アフリカ経済の名目GDP³⁰は、世界経済が順調に拡大した1990年代後半においてもほとんど横ばいで推移していたが、2003年以降急速に成長している（第3-5-11図）³¹。

この近年の名目GDPの成長を支えているのは、各国における消費の拡大である。2006年、消費は名目GDPの74%を占めており、成長率を寄与度分解すると、2003年以降、家計消費の寄与度が半分程度を占めている。一方、需要項目のうち最も成長しているのは

第3-5-11図 アフリカの名目GDP成長率と
需要項目別寄与度の推移



備考：1971—1980、1981—1990、1991—2000の名目GDP前年比は、各期間の平均。
資料：国連「National Accounts Main Aggregates Database」。

固定資本形成であり、近年アフリカにおいて、インフラ投資等の設備投資が活発化していることが推測される（2006年前年比19.3%）³²。

(資源価格の高騰と対内直接投資の増加)

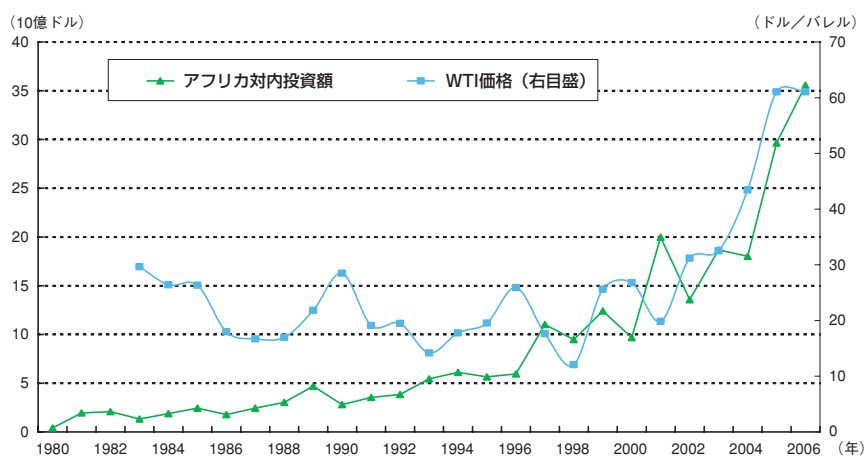
対アフリカ向けの民間投資の推移を見ると、1990年代後半以降、特に2003年から急激に増加している。

この対内直接投資は主に産油国向けである。1996年から2006年のアフリカにおける対内直接投資受入額合計の上位10か国を見ると、ナイジェリア（239億9,500万ドル）、スーダン（112億2,500万ドル）、赤道ギニア（88億4,300万ドル）など産油国が上位に並んでいる³³。実際、直接投資が急増した時期は、原油価格の上昇時期と重なっており、アフリカへの直接投資の増加が原油価格高騰の影響を受けたものであることを示唆している（第3-5-12図）。

(貿易の拡大)

近年、世界各国とアフリカとの貿易も拡大している。輸出入額の推移を見ると、輸出は、石油や金属資源を中心に2003年から増加に転じ、その後3年連続で5%以上増加している。一方で、輸入も2001年以降増加率が上昇し、2005年には10%を超えて増大している³⁴。

第3-5-12図 原油価格とアフリカの対内直接投資額の推移



備考：対内投資額は名目ドルベース。
資料：Bloomberg、UNCTAD「WIR2007」。

30 近年のアフリカの経済成長の要因である資源価格の高騰の影響を排除せずに見るため、ここでは名目ベースのGDPを利用する。
31 足下では過去30年間で最高の成長率・最低の物価上昇率となっている（2008年2月丸紅経済研究所「アフリカにおける事業機会」）。
32 国連「National Accounts Main Aggregates Database」。
33 UNCTAD (2007) “WIR2007”。
34 世銀「WDI」。

(2) 諸外国のアフリカへの進出

近年アフリカに積極的に進出し、貿易を拡大している国として、欧米企業に加え、いわゆる「南南連携」の事例として、中国及びインドが挙げられる。また、同じく「南南連携」³⁵である域内での経済連携の事例として、南アフリカの域内との貿易・投資動向にも注目される。

(欧米諸国)

欧米企業は、特に旧宗主国である欧州各国のグローバル企業を中心に、資源関係に加え、日用品・食品等も含めて、積極的に事業展開を行っている³⁶。JETROが2007年6月～9月に実施したアフリカ16か国に進出している112社に実施したアンケート調査³⁷でも、アフリカでの現在の競合相手は、同じ日本企業との回答が38.5%を占めたのに続き、欧州企業が33.0%を占めた。

○直接投資

欧米諸国は、資源分野への投資を積極的に行ってい

る。石油メジャー等の開発により、原油生産量の拡大、新たな鉱脈の発見が続いており、また、2006年に米国が中東からの原油輸入を今後20年間で75%削減することを表明した³⁸ことから、更なる外資進出が見込まれる。

さらに、欧米企業による進出は資源以外の広い分野にも広がりつつある³⁹。一例としては、高所得国向けの自動車産業がある。乗用車の販売が好調な南アフリカでは、BMW、フォード、GMなどが展開している⁴⁰。また、アフリカでは通信市場が活況を迎えており、欧州の通信事業者もこの機会を捉えてアフリカに進出している⁴¹。

○貿易

また、欧米の対アフリカ貿易も増加傾向にある。品目別に見ると、欧米のアフリカからの輸入品は原油が圧倒的に多い。これに次ぐのが衣料品、ココアなど農作物、貴金属である（第3-5-13表、第3-5-14表）。米国の衣料品輸入は、後述する特惠制度の影響が大きい。

第3-5-13表 米国の対アフリカ輸出入財別内訳（2006年）

	輸入			輸出			
順位	品目名（日本語）	HS	輸入額（US\$）	品目名（日本語）	HS	輸出額（US\$）	
1	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	61,543,904,929	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	2,697,052,192	
2	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	62	1,164,260,008	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	88	1,964,849,227	
3	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	61	969,674,232	穀物	10	1,884,115,892	
4	ココア及びその調製品	18	577,514,203	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	1,087,488,259	
5	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属等	71	477,434,345	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	1,067,975,229	
6	鉄鋼	72	423,110,836	その他商品	99	585,776,089	
7	ゴム及びその製品	40	53,986,617	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	548,989,601	
8	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	25	153,952,833	鉄鋼製品	73	350,252,074	
9	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	9	152,465,934	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、精密機器等	90	330,095,848	
10	その他商品	99	151,753,678	プラスチック及びその製品	39	310,372,974	
合計			13,506,921,055	合計			67,348,999,569

備考：HSはHSコード2002年版。

資料：国連「COMTRADE」。

35 その他、GCC諸国から、不動産や携帯電話事業等のサービス分野での投資が増えていることが注目されている。

36 EUは、2007年12月8日、9日にリスボンにおいて、7年ぶりに「第二回EU－アフリカ首脳会議」（EU27カ国、アフリカ53カ国が参加）を開催した。リスボン宣言では、両地域の関係を「対等な立場に基づく互恵的関係」と再定義している。EUの輸入量に占めるアフリカのシェアは原油が20%、天然ガスが28%（2005年）とロシアに次ぐエネルギー供給国となっている。

37 JETRO（2008c）「在アフリカ進出日系企業実態調査（2008年3月）」。

38 2006年1月の一般教書演説で、中東からの原油輸入を今後20年間で75%削減すると表明、先端エネルギーイニシアチブを発表した。

39 例えば、IBMはその戦略文書でアフリカにおける将来のイノベーションと経済成長についてとりまとめ、アフリカの主要大学に向け、Eメール等電子システムを使った教育サポートプログラムを提供するなど、重点をおいている（IBM Webサイト）。

40 南アフリカ自動車製造者協会Webサイト（<http://www.naamsa.co.za/members/>）。

41 JETRO（2007a）「フランス・テレコムが固定・携帯電話事業に参入（ニジェール）」（『ジェトロ通商弘報』、2007年11月29日）。

第3-5-14表 欧州（EU）の対アフリカ輸出入財別内訳（2006年）

順位	輸入			輸出		
	品目名（日本語）	HS	輸入額（US\$）	品目名（日本語）	HS	輸出額（US\$）
1	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	73,265,371,178	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	14,402,718,395
2	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	62	5,113,768,730	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	10,147,782,672
3	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属等	71	4,391,798,287	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	7,178,705,921
4	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	3,528,401,885	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	6,751,023,243
5	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	61	2,965,708,632	医療用品	30	3,159,707,387
6	ココア及びその調製品	18	2,500,188,555	鉄鋼製品	73	3,070,585,837
7	アルミニウム及びその製品	76	2,203,431,409	プラスチック及びその製品	39	2,631,230,455
8	魚並びに甲殻類、軟体動物等	3	2,164,688,261	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、精密機器等	90	2,146,185,415
9	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮等	8	1,279,920,192	鉄鋼	72	1,855,307,855
10	食用の野菜、根及び塊茎	7	1,188,679,986	綿及び綿織物	52	1,422,280,210
合計			117,653,992,965	合計		82,506,137,377

備考：HSは2002年版HSコード。

資料：国連「COMTRADE」。

また、表中にはでてこないが、切り花の欧州向け輸出も盛んである。地理的な近接も一因と考えられるが、欧州がアフリカの野菜、果物、花等の園芸作物の市場となっていることが分かる。

一方、アフリカ側の輸入は、一般機械、航空機、電気機械、輸送機械など機械類が中心である。

（中国）

近年、中国は、アフリカに主に資源獲得の観点から、アフリカ諸国への進出を加速させ、国際協力も積極的に展開している⁴²。

○直接投資

中国の対アフリカ投資は近年増加しており、2006年のフローベースで25億ドルを突破した。中心となっている分野は資源分野である。主な投資先はスーダン（4億9,713万ドル（2006年））、アルジェリア（2億4,737万ドル（同））、ナイジェリア（2億1,594万ドル（同））等⁴³であり、内戦やテロが発生して治安が悪く、他の国の企業の進出が困難な産油国に積極的に進

出している。ただし、これらの国において中国が獲得している鉱区は必ずしも優良ではなく、効率的な資源獲得につながっていないという指摘もある⁴⁴。

資源分野以外でも、中国はアフリカへの投資を促進している。いわゆる「走出去」（海外進出戦略）の一環として作成された外国投資国別産業指導目録にはアフリカ13か国を含み、対象分野で進出した場合は、中国政府からの優遇政策を受けることができる⁴⁵（第3-5-15表）。こうした状況も受け、資源関係の国有企業の他にアパレル企業などの進出も増えている。

⁴² 前述のJETROでのアンケート調査（前掲、JETRO（2008c））でも、「今後、アフリカとの経済関係を最も強化する国」では中国が8割強を占めた。さらに、「中国の企業・製品との競争激化で、当社に影響を及ぼしている」とする企業が半数近い45.9%に上った。

⁴³ CEICデータベースで入手可能なデータによる。

⁴⁴ 平野克己（2008）「アフリカはどうすれば「離陸」できるのか」。資源獲得において中国は、世界の工場としての資源需要の膨張によりアフリカに「押し出された」ものであるが、多くの資源権益は欧米の資源メジャーの掌中にあるため、新規参入者たる中国は結果として収益期待に劣るか、政治リスクの高い案件をさらうことになるという指摘している。

⁴⁵ 神和住愛子（2005）「中国の対アフリカ政策と貿易投資」。

第3-5-15表 対外投資国別産業指導目録（アフリカ部分抜粋）

	対象国	農林、牧畜、水産業	採鉱業	製造業	サービス業
1	エジプト	綿花栽培	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、自動車、オートバイ及び部品、繊維工業、プラスチック製品、医薬品、金属製品、化学原料及び化学製品	貿易、小売、建設、観光
2	スーダン		石油、天然ガス	トラクター、ディーゼルエンジン、農業用機械、石油精製、医薬品	地質調査、建設
3	アルジェリア		石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、食品、医薬品	建設
4	モーリタニア	漁業		農作物加工、皮革、毛皮、羽毛品	
5	マリ		金鉱	農作物加工、衣料品、化学原料及び化学製品、建築材料	電話通信
6	ナイジェリア	果物、植物油脂	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及びそれらの部品、トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、オートバイ、自転車、及び部品、鉄鋼、プラスチック製品、金属製品、医薬品	貿易、小売、建設
7	ケニア			輸送機器及びその部品、農業用機材、医薬品	貿易、小売、建設
8	タンザニア	麻（サイザル）		トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、農業用機材、日用品、陶製品、プラスチック製品、医薬品	
9	ザンビア	穀物	銅鉱、金鉱	農産品加工、輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、トライシクル	
10	モザンビーク	水産業		輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、医薬品、日用品、陶製品	
11	ナミビア	漁業	亜鉛	農作物加工、繊維・衣料品、電気機器、プラスチック製品	
12	マダガスカル	水産業、漁業		繊維・衣料品、農作物加工、医薬品	
13	南アフリカ		クロム鉱石、鉄鋼	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、電子機器、ビデオ・CDプレーヤー、金属製品、プラスチック製品、繊維・衣料品、食品、建築材料	貿易、小売、建設 輸送、金融

原出所：中国商務部 Web サイト。

出所：神和住愛子（2005）「中国の対アフリカ対策と貿易投資」。

コラム 34

中国国外経済貿易合作区⁴⁶

海外経験の少ない小規模企業進出にあたり、中国商務部は2005年末、海外の進出先に「国外経済貿易合作区」（工業団地、以下「合作区」）を設立し、中国企業を合作区に集中させる方針を打ち出した。合作区では中国企業は情報の共有化ができるとともに、政府からの支援も円滑に受けられる。中国企業のビジネスリスクが軽減される上、産業集積も円滑化できる⁴⁷。2006年の中国アフリカフォーラムでは、胡錦濤国家主席が今後3～5年以内にアフリカで3～5か所の合作区を設立する計画を表明した。2008年2月現在、商務部が認定しているアフリカの合作区は以下のとおりである。

コラム第34-1表 商務部認定のアフリカ経済貿易合作区

工業団地名	所在国	投資企業	投資総額 (億ドル)	敷地面積
中国経済貿易合作区	ザンビア	中国有色鉱業集団	1.1	856万m ²
広東経済貿易合作区	ナイジェリア	広東省新広国際集団	2.0	1,000万m ²
天利経済貿易合作区	モーリシャス	山西省天利実業集団	5.0	1,000万m ²
Lekki自由貿易区	ナイジェリア	江蘇省中土北亜国際投資発展	約3.0	1,000ha (1期目)
中国・エジプト経済合作区	エジプト (スエズ地区)	天津泰達投資ホールディングス (TEDA)	約2.7	約500ha
中国江鈴経済貿易合作区	アルジェリア	江西省中鼎国際工程、 江鈴汽車集団	約5.0	500ha

備考：広東経済貿易合作区は、第1期目の投資金額。

資料：ジェットロ通商弘報。

このうち、ザンビアに投資している中国有色鉱業集団は非鉄金属の採掘・加工で中国最大の国有企業であり、既にザンビアの銅鉱とその周辺地域の開発権を獲得している。その中で整備される経済貿易合作区には、傘下の鉱

46 JETRO (2007b)「企業進出支援のため海外50カ所に工業団地設立ー国外経済貿易合作区 (1)：経緯ー (中国)」(『ジェットロ通商弘報』、2007年11月9日)、JETRO (2007c)「豊富な資源と大きい消費市場を狙うー国外経済貿易合作区 (4)：アフリカー (中国)」(2007年11月14日)、JETRO (2008a)「高まる中国企業のプレゼンスー専用の工業団地建設が具体化ー (エジプト)」(『ジェットロ通商弘報』、2008年1月16日)、JETRO (2008b)「ベトナムなど11箇所の工業団地を合作区として認定 (中国)」(『ジェットロ通商弘報』、2008年2月1日)

47 認定された合作区に対する具体的な支援策は公表されていないが、1つの合作区には2～3億元（約20億～45億円（1元＝15円で換算））の財政補助金が与えられるほか、最大20億元の長期低金利融資も受けられるなど、金融、保険、出入国、税制の面で優遇策が実施されている模様である。

業冶金数社を中心にした川下産業のほか、食品、薬品、病院等も入居する計画であり、最終的に60社前後を中国から誘致し、総投資額は8億ドルに達するという。エジプトでは繊維、既製服、電機、エネルギーセクター等を中心に、25億ドルの投資が見込まれている。また、アフリカで最大の人口を有し、アパレルなどの日用品や軽工業品に対する需要の拡大が見込まれるナイジェリアに対しては、広東省政府が省内有力企業に合作区を設立させ、進出企業を集結させることで投資リスクの軽減を狙っている⁴⁸。既に200社以上の企業が入居を希望しており、10年後までに700～800社を誘致する計画である。

しかし、アフリカでは全体として人材育成が進んでおらず、技術者、英語などの外国語を話せる従業員が不足し、条件を満たす従業員は欧米企業並の高賃金が要求されるため、中国で従業員を募集してアフリカに派遣している企業もある。また、政治情勢が不安定で、治安も悪く、中国が現地政府と緊密な関係にあるという理由で誘拐事件も頻繁に発生している国も存在している等の問題も指摘されている。

○貿易

第1章第3節で見たように、中国の対アフリカ貿易は2003年以降急拡大しているが、主な輸入品は原油製品を中心とした一次産品である。中国の対アフリカ輸出は機械、紡績製品が中心である（第3-5-16表）。

○経済協力

このような中国・アフリカの活発な経済関係の背景

には、国ベースでの外交関係の構築がある。中国は、中国・アフリカ協力フォーラムを2000年の第1回開催以降、3年ごとに開催し、アフリカに対して包括的な経済協力体制をとっている⁴⁹。

中国の対外援助の国別実績など詳細なデータは公表されていないが、中国の財政支出から見た対途上国援助規模は、実額で見ると増大しており、我が国のODA予算と比較してもその大きさが分かる⁵⁰。援助

第3-5-16表 中国対アフリカ輸出入財別内訳（2006年）

	輸入			輸出			
順位	品目名（日本語）	HS	輸入額（US\$）	品目名（日本語）	HS	輸出額（US\$）	
1	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	15,352,188,345	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	3,185,593,645	
2	綿及び綿織物	52	606,856,804	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	2,352,118,649	
3	鉱石、スラグ及び灰	26	596,795,647	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	1,725,550,877	
4	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	290,756,529	綿及び綿織物	52	1,106,976,579	
5	銅及びその製品	74	206,938,461	鉄鋼製品	73	1,008,806,286	
6	採油用の種及び果実、各種の種及び果実等	12	196,707,935	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	61	850,470,140	
7	たばこ及び製造たばこ代用品	24	111,685,365	履物及びゲートルその他これに類する物品・部分品	64	576,310,700	
8	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	25	107,814,008	人造繊維の長繊維及びその織物	54	556,905,634	
9	木材及びその製品並びに木炭	44	85,897,568	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物等	58	546,839,622	
10	肥料	31	75,899,772	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	62	518,340,408	
合計			18,071,742,674	合計			20,265,915,995

備考：HSは2002年版HSコード。
資料：国連「COMTRADE」。

⁴⁸ 中国の対ナイジェリア貿易総額の4分の1は広東省の企業が関与している。

⁴⁹ 例えば、2006年第3回中国・アフリカフォーラムでは、今後3年間でアフリカ向けに30億ドルの優遇借款、20億ドルのバイヤーズクレジット等の支援策、無関税品の増加、債務免除などを行うことを決定しており、援助国としての影響を強めている。この第3回中国・アフリカフォーラムの閣僚級会議にアフリカの48カ国も中国国家元首、政府首脳・代表が出席したことからも、アフリカ側が中国に期待感を持っていることがうかがえる。

⁵⁰ ただし、財政支出比で見るとその割合は同年の比較で0.42%から0.22%と減少しており、GNI比の試算でも1995年以降の10年間は0.01%前後で推移している。

のうち、通常資金規模が大きい、プラント建設等のいわゆるフルセット型事業の完成案件の地域別分布で見ると、アフリカの案件が多く（2005年62.9%）、中国がアフリカに重点的に援助を向けていることが推定できる⁵¹（第3-5-17図）。また、当初スタジアム等の建設が中心であったが、近時、運輸・通信・エネルギー分野への支援が増えている。

（インド）

アフリカ諸国と、①英連邦の枠組み、③インド系移民及び非居住インド人の存在等により結び付きの深いインドも、近年経済関係を深めている。

○直接投資

インドのエネルギー関連企業は、国内の資源需要の拡大を背景に積極的にアフリカに進出している。インドの国営石油企業であるONGCはスーダンに採掘拠点を持つほか、子会社を通じてエジプト、ナイジェリア、リビア等で企業買収を行うなど⁵²、資源確保への取組が盛んである。

○貿易

インドの対アフリカ貿易の財別の内訳を見ると、輸入では燃料、鉱物資源、及び商品作物等の一次産品が

上位を占めている。輸出では、鉱物資源が1位（内訳は原油以外の石油等調整品）、機械類と医薬品、自動車関係が上位に来ており、インドの製造業のうち比較的競争力のある石油精製業、製薬業、自動車産業等がアフリカ向けに輸出しており、市場を獲得していることが分かる（第3-5-18表）。

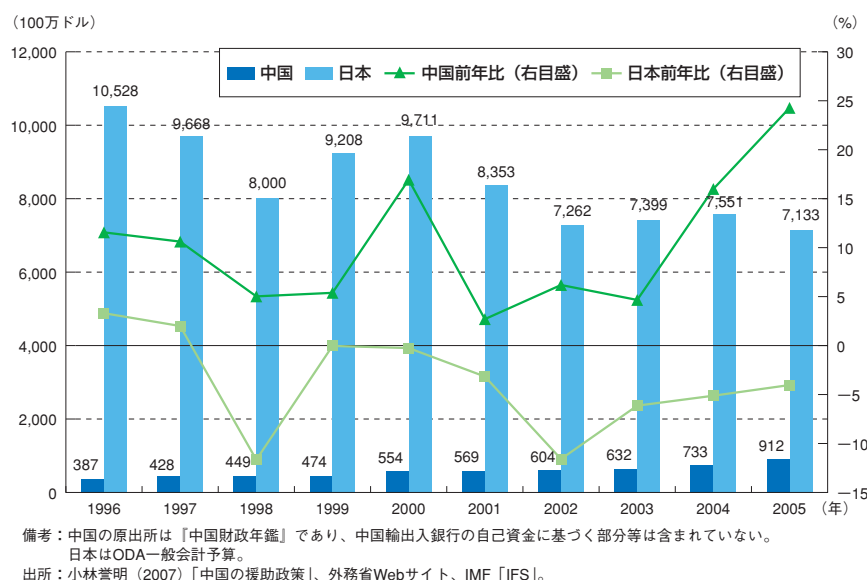
○経済協力

2008年4月8～9日、インドはインド・アフリカフォーラム・サミットをニューデリーにて開催、アフリカ14か国の代表及び、アフリカ連合委員長が参加した。

インドのシン首相は開会宣言の中で、アフリカ34か国を含むLDC諸国に対して、その輸出品の92.5%（綿、ココア、アルミニウム・銅鉱石等を含む）をカバーする特惠関税スキームを供与するとしている。

また、同サミットでは、広範囲での協力と国際問題への協調などを記載した共同声明（デリー宣言）と協力枠組みを採択した。デリー宣言では、地球温暖化対策、国連やWTOなどの枠組みにおける協力関係を確立している。協力枠組みでは、分野ごとに協力関係強化の道が示され、アフリカ産品に対する無税・無枠の市場アクセスの提供を目指すことも含めた貿易自由化による利益の最大化、インフラ整備での官民パートナーシップの開発、再生可能・不能エネルギーについ

第3-5-17図 我が国と中国の予算から見た援助額



51 小林誉明（2007）『中国の援助政策』（『開発金融研究所報』第35号、JBIC）による。国際比較されるODA実績は、OECD開発援助委員会（DAC）に加盟している援助供与国がDACに報告しているものであり、中国はDACに加盟していないため同様のデータを見るのは困難である。そのため、本論文では中国の各種公式年鑑の数値からデータを収集している。また、本論文では実績データのほか、中国の援助について、沿革、体制、原則・目的・戦略等についても記載している。

52 UNCTAD（2007b）“WIR2007”。

第3-5-18表 インド対アフリカ輸出入財別内訳（2006年）

順位	輸入			輸出		
	品目名（日本語）	HS	輸入額（US\$）	品目名（日本語）	HS	輸出額（US\$）
1	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	9,875,346,265	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	1,798,494,574
2	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素等	28	585,700,003	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	576,590,106
3	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮等	8	360,846,910	医療用品	30	571,191,680
4	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	25	210,238,300	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	548,764,784
5	鉄鋼	72	150,788,115	穀物	10	468,280,250
6	鉱石、スラグ及び灰	26	132,129,828	綿及び綿織物	52	424,232,794
7	木材及びその製品並びに木炭	44	126,758,770	鉄鋼	72	336,689,506
8	肥料	31	65,504,650	鉄鋼製品	73	324,954,855
9	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属等	71	65,043,474	プラスチック及びその製品	39	264,306,674
10	綿及び綿織物	52	62,501,357	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	245,263,696
合計			12,055,492,929	合計		7,725,007,540

備考：HSは2002年版HSコード。

資料：国連「COMTRADE」。

ての投資・開発のための環境整備への共同取組等が盛り込まれた⁵³。

（南アフリカ）

アフリカ域内国同士の経済関係も発展しつつある。最も顕著なのは南アフリカによる、その他アフリカ諸国との関係強化である。

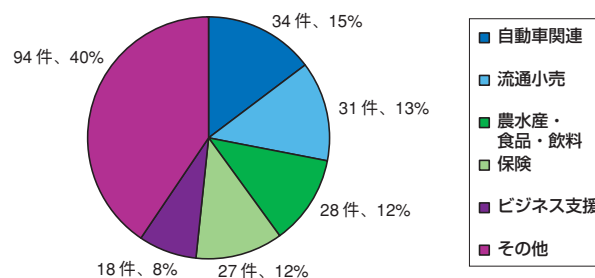
貿易の状況を見ると、輸入では鉱物資源など一次産品が、輸出では機械類、乗用車関連が上位を占める。

アフリカ各国への投資状況を見ると、自動車関連、流通小売業が目立つ（第3-5-19図）。

投資に占める流通小売業の多さは、アフリカ各国に展開しているスーパーマーケットの動向を反映したものと考えられる。南アフリカに本社をもつ代表的なスーパーマーケットチェーンはアフリカ各国に1,000店舗以上を展開、各国で現地調達を進めており、消費の中心がこれらスーパーに移るに従い、スーパーに出品できるかどうか農家の死活問題になっているという指摘もある⁵⁴。

その他、アフリカにおいて、農業・漁業における市場情報の取得、マイクロファイナンスへの活用等が始まり、経済発展を推進する機能が期待されている⁵⁵、携帯電話事業についても、他のアフリカ諸国を

第3-5-19図 南アフリカ上場企業の主な投資業種



備考：南アフリカ、ヨハネスブルグ証券取引所上場企業（34社）の2004年までの投資件数累計。

資料：兒玉高太郎（2006）「南アフリカ流通小売業のアフリカ進出」。

原出所：Who Owns Whom 2005；Africa Inc.

リードしている。国際電気通信連合によれば、アフリカでの携帯電話は、2007年末で普及率は27%と世界平均49%を大きく下回るものの、加入者の平均増加率は2005年から39%と世界の地域で最高の伸びで、加入者数は約2億6,000万人に達しており、急速に市場が拡大している。南アフリカ資本のMTN社はサブサハラ地域の15か国で携帯電話事業に参入しており、契約者は約5,400万人（2007年9月末）に上ると言われている⁵⁶。

ただし、近年、南アフリカ自体が、急激な経済成長による電力供給不足、それによる進出企業の操業への悪影響などが懸念されており⁵⁷、一層のインフラ整備などビジネス環境整備の必要性が指摘されている。

⁵³ インド外務省Webサイト内、当該フォーラム特設ページ、アフリカ連合Webサイト内、当該フォーラム特設ページ。

⁵⁴ 前掲、西浦・福西（2008）。

⁵⁵ UNCTAD（2007a）“Information Economy Report 2007-2008”。

⁵⁶ 永松康宏（2008）「アフリカ企業の動き、域内で活発に」。

⁵⁷ JBIC新聞発表（2007年6月8日）。

3 アフリカとの新たな関係構築に向けた我が国の取組

現在、アフリカで見られる貿易投資の拡大と経済成長は、主に資源に牽引されたものであり、これら世界経済とのつながりが、資源分野以外にどのように拡大され、新世界市場と一体化するかが、問われている。一方で、近年の消費拡大に見られるように、人口の多いアフリカは、巨大な消費市場としての将来性も示しつつある⁵⁸。

これらを踏まえ、我が国として、今後のアフリカの経済発展に向けた離陸に向け、アジアの発展戦略を援用することで、どのような取組が可能か整理する。

(1) 我が国とアフリカの貿易投資関係の概況

我が国もアフリカとの間で貿易、投資を行っているが、欧米、中国等と比較するとその規模は比較的小さい。

(貿易)

我が国の対アフリカ貿易は、2002年から2007年平均では、年率18.8%で増加しているものの、中国の年率4割近い伸びには及ばず、米国、中国と比べると輸

出総額では米国の約2分の1、中国の約3分の1、輸入総額では米国の約6分の1、中国の約2分の1にとどまっている⁵⁹。

我が国からアフリカへの主な輸出品は、乗用車等の輸送機械、建設機械、エンジン等の機械類である。これらはアフリカ内での乗用車需要の高まりと、旺盛なインフラ投資に応じた動きであると考えられる（第3-5-20表）。

一方、アフリカからの輸入で上位を占めるのは原油等の鉱物性燃料、魚やコーヒー等の農産品である⁶⁰。織物・衣料については、米国が年間10億ドル、EUが50億ドルを超えるのに対し、4,000万ドル台と少額である。

(直接投資)

我が国からの対アフリカ直接投資額（フロー、国際収支統計ベース）は、2006年で8億8,900万ドルと中国の約3分の1にとどまっている。そのうち半額以上の4億6,600万ドルは、南アフリカ向けであり、他国に比べ我が国の対アフリカ直接投資が、地域、金額ともに

第3-5-20表 我が国の対アフリカ輸出入財別内訳

順位	輸入			輸出		
	品目名（日本語）	HS	輸入額（US\$）	品目名（日本語）	HS	輸出額（US\$）
1	鉱物性燃料及び鉱物油等	27	4,967,130,163	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	2,329,733,275
2	魚並びに甲殻類、軟体動物等	3	331,865,972	船舶及び浮き構造物	89	900,596,940
3	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	9	139,708,732	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	609,924,425
4	アルミニウム及びその製品	75	109,022,235	鉄鋼製品	73	232,175,274
5	ココア及びその調製品	18	95,643,598	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機等	85	229,349,059
6	採油用の種及び果実、各種の種及び果実等	12	71,593,236	ゴム及びその製品	40	163,556,998
7	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	62	43,220,729	鉄鋼	72	158,832,671
8	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品	81	42,961,905	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、精密機器等	90	73,785,223
9	鉱石、スラグ及び灰	26	40,942,751	その他商品	99	72,384,971
10	たばこ及び製造たばこ代用品	24	30,853,628	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸等	55	62,329,022
合計			6,164,471,217	合計		5,165,090,217

備考：HSは2002年版HSコード。

資料：国連「COMTRADE」。

⁵⁸ 一方で、人口の増加率の高さが労働生産性を抑制し、1人当たりGDPを抑制してきたとの指摘もある。また、面積が広く、多数の小国に分裂しているため、企業にとっては効率的展開が困難であるとの指摘もある（丸紅総合研究所（2008））。

⁵⁹ IMF「DOT」。

⁶⁰ また、プラチナ等のレアメタルも輸入している。

限定的なものであることが分かる⁶¹。

また、企業の国別投資件数でも、2007年にアフリカに進出している我が国企業は、のべ114社⁶²で、主な進出先は南アフリカ、ナイジェリア、エジプトである。進出分野は、農業や機械等の販売関係が多く、我が国企業の進出に偏りがあることが分かる⁶³。

（アフリカ開発会議（TICAD））

我が国は1993年以降、国連、国連開発計画（UNDP）、世銀等と共催してアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development、以下、TICAD）を開催してきた。2008年5月には、第4回目に当たるTICAD IVが横浜にて開催され、そこでは①成長の加速化、②平和の定着とミレニアム開発目標（MDGs）の達成を含む人間の安全保障の確保、③環境・気候変動問題への対処を重点項目とし、活発な議論が展開された。

TICAD IVでは、食料価格高騰によってアフリカで顕在化する貧困と社会不安が特に注目された。前述のとおり、アフリカでは穀物の単位面積あたり収量が他地域に比べ、著しく伸び悩んでいる。アフリカの持続的な経済成長のためには、健全な経済活動の基礎となる食料供給を担う農業の生産性向上⁶⁴の実現が望まれており、高収量品種の開発と普及、灌漑設備や作物及び肥料輸送のための道路等インフラ整備に向けて、資金や技術協力が必要となっている。TICAD IVにおいて、我が国は、他の国際機関等と連携しつつ、今後10年間でアメリカのコメの生産量を倍増させることを提案した。今後もアフリカの成長の加速化に始めとした支援が望まれる⁶⁵。

（2）アフリカとの国際事業ネットワークの構築に向けて

機運が高まるアフリカの「離陸」に対し、我が国企業は、欧米企業に加え、中国・インド企業と競い合う形で、新たなフロンティアとして、その経済関係の強

化に向けた動きを見せはじめている。

（アフリカ市場の開拓）

前述したとおり、これまでのところ、我が国のアフリカへの展開は、他国と比べ金額的に少ないが、市場としての成長を期待して、いくつかの分野では、近年積極的な進出が見られている⁶⁶。例えば自動車メーカーが南アフリカで自動車産業振興計画（MIDP）⁶⁷を利用して輸出用の生産拠点を設置しており、所得が比較的高い、南アフリカやエジプト等における販売シェアを伸ばしている。

また、我が国アフリカ進出企業は、企業活動のためのビジネス環境整備や雇用者の保護及び教育を行っており、こうした活動は進出地域への多大なる貢献につながっている（第3-5-21図）。

以下では、アフリカが地域として持つ特性を活かした、日本企業の国際事業ネットワークの構築に向けた動きを把握する。

①企業の展開事例：王子製紙株式会社

アフリカを原料調達先としている例として、王子製紙株式会社がマダガスカルで行っている植林プロジェクトがある。

同社は、原料確保の観点から積極的に植林を実施しており、木材原料の需要増大を受けて、1970年代から海外植林を開始し、2010年度までに30万haの海外植林を目標としている。同社は、持続的な森林生産活動による再生可能な製紙原料と二酸化炭素クレジット獲得のため、過度な薪炭材伐採や焼畑などにより森林が減少し、荒廃した草地が拡大しているマダガスカルでの植林を検討している（投資総額は約20億円）。既に100haの試験植林を実施済みであり、将来的には、15,000haの面積にユーカリ等を植林予定である。さらに、2009年から本格的な植林事業を開始した場合には、2016年から原料輸入を行う予定である。

同社の事業は、2,500人規模の雇用創出、学校教育

61 データはジェトロWebサイト上投資統計「日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）」。

62 中国企業は4,000社進出しているとの報道等もある。

63 ただし、前述のジェトロの調査（前掲、JETRO（2008c））では、進出企業の50.9%が、直近5年間の業績が「改善」と回答していることが注目される。

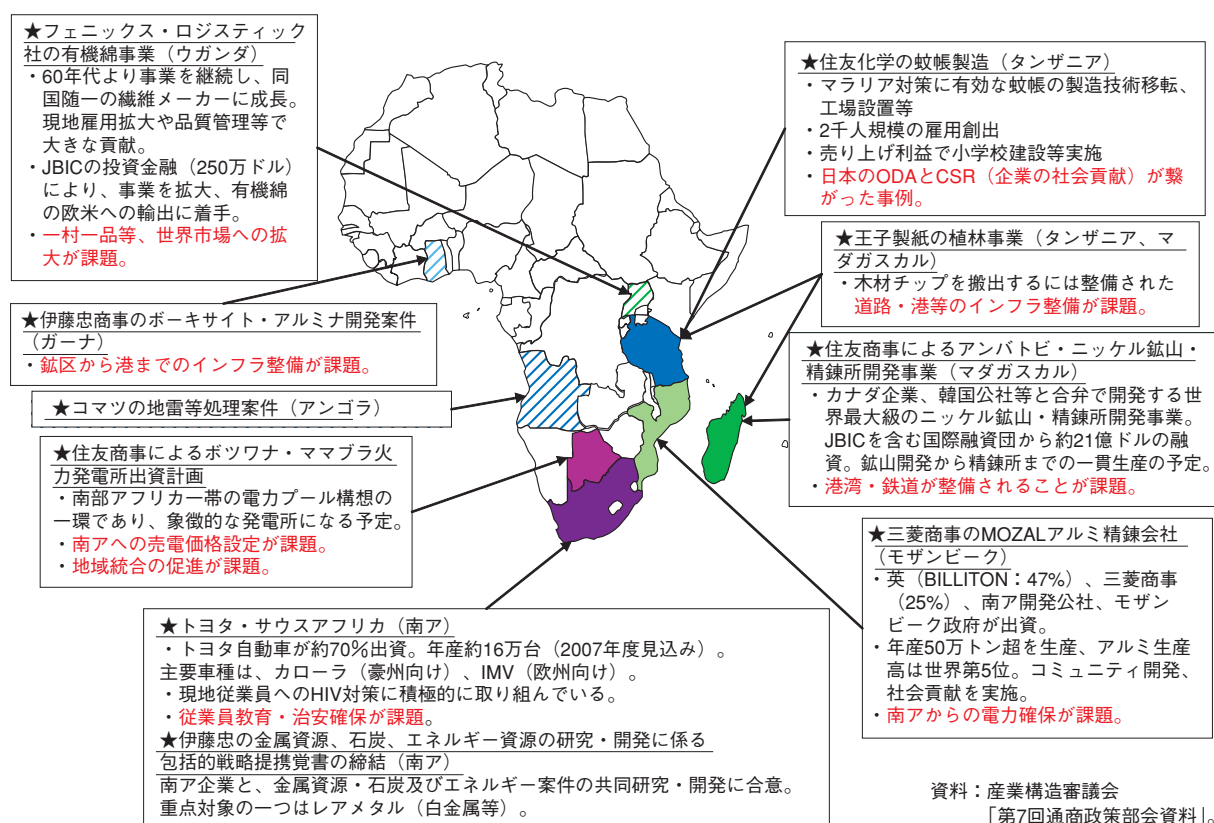
64 前述のいわゆる「緑の革命」である。

65 緑の革命が経済成長に与える影響については、大塚啓二郎（2003）「東アジアの食糧・農業問題」等を参照。

66 前述のジェトロの調査（前掲、JETRO（2008c））では、アフリカへの進出理由（複数回答）として、「市場の将来性」が71.0%を占めトップ、「市場規模」が33.6%となっており、3位の「天然資源」の29.9%を上回る。

67 Motor Industry Development Programmeの略。南アフリカからの自動車輸出額に応じて、自動車及び同部品の輸入関税を減免する制度。2012年までの予定。

第3-5-21図 アフリカにおける我が国企業の展開事例



支援等による事業対象地域の生活改善、さらに、農民に苗木と植林技術を提供するなど、地域に根ざした植林活動、持続的な森林生産活動を通じて、地域の持続的な発展に資することも期待されている。

また、1997年のCOP3で森林による二酸化炭素の吸収が評価されることが決定され、地球温暖化対策の観点からも植林事業の重要性が改めて認識されるようになった。この植林事業は、森林回復が望めない土地に再植林活動を行うもので、地域住民や環境に配慮した植林作業、モニタリングにおける衛星データの活用等の特徴から、2007年のCOP13で正式にA/R CDM（新規植林・再植林CDM）の新規方法論として承認されており、アフリカにおけるCDM事業の新たな可能性を示すものとなっている。

②企業の展開事例：住友化学株式会社

販売市場としてのアフリカを活動のスタートとしたものとしては、住友化学株式会社の事例がある。

農薬販売や天然除虫菊の購入によりアフリカと関連があり、アフリカで蔓延するマラリアの現状を認識していた同社は、1990年代に長期間防虫効果を発揮で

きる蚊帳の開発に成功した。その後WHOのマラリア対策キャンペーンで、この蚊帳のような、当初から蚊帳に薬剤処理をし、洗ってもその防虫効果が長持ちする蚊帳（LLIN）が採用され需要が急速に拡大、現在では国連児童基金（UNICEF）等を通じて、アフリカを中心とする50か国以上にこの蚊帳が供給されている。

さらに同社は、2003年に、安価な製品の製造と現地雇用創出のため、タンザニア企業に生産技術が無償供与した。タンザニアでの生産能力は、同社との合弁企業も合わせた、2社合計で年間1千万張り、この蚊帳の生産だけで3,200名以上の雇用機会を創出した⁶⁸。

今後は、ケニア、モザンビーク、エチオピア、マダガスカル、マラウイに縫製工場を、西アフリカでの生産工場の建設を検討しており、将来的にはアフリカに必要な製品をアフリカで生産するという「By Africa for Africa」のビジネスモデル構築を目指している。さらに、NPOや他社とも協力し、この蚊帳の収益でアフリカ各国の小中学校の校舎・給食設備の建設、教材・先生の宿舎の確保等に取り組み、2008年3月時点で既に7件が完成している。

68 データは、2008年4月時点。

（アフリカの更なる発展に向けた取組）

そもそも、アフリカでは、政治的ガバナンスの不足から、大きなリスクが指摘されている⁶⁹。また、企業が従業員の保健衛生対策や周辺地域の開発、教育を負担しなければならぬことが特有のコストとして指摘される。

こうした状況を乗り越えるためには、政治的ガバナンスの向上が求められることに加え、アジアの発展戦略でもポイントとなっていた、ODAによるインフラ整備から直接投資への好循環の確立、人材育成による発展基盤の整備が必要である。

①インフラ整備

アフリカにおいて、海外直接投資の受入れ、及び我が国企業を含めた海外民間企業の活動は、経済発展のエンジンとなるものであるが、その制約として指摘されるものが、インフラ不足である。アフリカではかつて、インフラ整備は採算が合わない判断され行われていなかったため、現在急速に拡大している経済活動に既存のインフラが追いついていない。資源開発にも電力や輸送インフラが不可欠であるほか、港湾や、鉄道、道路等の物流網が整えば、更なる投資、企業活動の拡大が期待できる。

さらに、前述の通り、アフリカでは、インフラの未整備が都市部における農産品の価格高騰を通じて、都市部の雇用者の平均賃金を高くしており、インフラ整備は都市部の雇用者の平均賃金の低下、農産品の都市部への輸送の容易化による農産品の販売拡大などの農村部振興にも重要であると言える。

前掲木村・戸堂（2007）で得られたODA係数で、アフリカに対する我が国ODAの、我が国からの海外直接投資に対する「先兵効果」を算出すると、1996年から2005年の我が国の対アフリカ直接投資の増額の22.1%は、我が国ODAに起因するものとの説明ができることから、我が国ODAは、アジアでの経験同様に、民間投資の振興という効果をアフリカに対しても持つと言える。このように、アジアの発展戦略をアフリカに導入するためにも、ODAを活用したインフラ整備が極めて重要である。

②投資促進

アフリカへの投資はいまだリスクが高く、ビジネスチャンスがあっても投資は容易ではない。そこで、政府による投資支援策が計画されている。JBICは、アフリカへ進出する我が国企業の事業に投融資する「アフリカ投資倍増支援基金（アフリカ投資ファシリティ）」を創設予定であり、投資リスクの一部をJBICが負担することで民間投資の呼び水となることが期待されている。また、NEXIがイスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）と協力についての覚書を締結し、我が国企業の輸出保険を取り扱う計画である。

③産業人材育成

基礎教育が不十分なアフリカにおいて、人材育成の取組は重要である。さらに、企業側にとっても、必要な技能労働者の確保が必要である。この双方を満たすものとして、技術者研修など産業人材育成の取組が有効である。産業人材育成については民間企業の取組のほか、財団法人海外技術者研修協会（AOTS）等における研修・人材派遣制度等がある。製造技能やマーケティングスキルの移転により、貿易・投資の円滑化が期待される。

（我が国市場の提供）

アフリカの持続的な発展のためには、輸出できる工業製品や園芸作物を始め、資源以外の製品の生産が振興されることも重要であると考えられる。しかし、前述したように、アフリカ製造業は賃金での強みを持たず、さらにインフラ不足等の制約要因もあるため、アフリカを新世界市場に統合していくためには、我が国を市場として提供する形での国際事業ネットワークの確立に向けたアプローチが必要である。

欧州と米国は、それぞれ政策的に貿易上の特惠制度を設け、アフリカからの輸入を優遇している（第3-5-22表）。その中で、アフリカでも市場アクセスの改善により、労働集約型産業への対内直接投資が流入する可能性を示す事例が存在する⁷⁰。

我が国も既にアフリカ各国が多く含まれるLDCに対して無税無枠措置を設けており、今後は、こうした

69 前述のジェトロの調査（前掲、JETRO（2008））によれば、現地での事業展開の課題（複数回答）としては、「法制度の整備・運用」が85.6%でトップ、次いで、「雇用・労働問題」が79.3%、「政治的安定性」が72.1%となっている。

70 例えば、ケニアではアフリカ成長機会法（AGOA）活用の効果として、貿易拡大だけでなく、衣料産業への外資進出が見られた。福西隆弘（2005）「ケニア縫製産業の国際競争力」。AGOAの適用開始前後から輸出加工区（EPZ）への縫製企業の進出が始まり、アメリカ大手小売企業からの発注に従って生産している。EPZ内の企業の多くは南アジア、中東、アジアなどからの外国資本である。

第3-5-22表 欧米特惠制度

	制度	対象国	概要、特色
米国	アフリカ成長機会法 (Africa Growth and Opportunity act : AGOA)	サブサハラ地域の34か国 (市場経済・法の支配・貧困解消に向けた経済政策等の基準により認定)	繊維・アパレル以外：現在一般特惠の例外となっている品目について原則無税。 繊維・アパレル製品：米国又は対象国原産の原材料を使用し、対象国で加工したものにつき原則無税。 ※特惠を享受するためには、迂回防止のためのビザ手続きや国内法の整備等の要件を満たす必要がある。
欧州	コトヌ協定	アフリカ・カリブ海・太平洋諸国 (ACP 諸国) 77か国	自由貿易協定と一般特惠制度 (GSP) との2本立てからなるEUACP諸国間の新たな協力関係を形成することを目的、2020年までに自由貿易地域を形成する予定。
	EBA (Everything but Arms)	後発開発途上国 (LDC)	すべてのLDCからの武器を除く全ての産品につき無税・無枠のアクセスを与える。 ※センシティブな品目であるバナナ、砂糖、コメについては経過期間を設けている。

資料：経済産業省「不正貿易報告書」（2002年版、2005年版）。

制度を活用した取引を促進していくことが重要と考えられる。

また、2005年12月に小泉内閣総理大臣（当時）より発表した「開発イニシアティブ」の一環として、我が国が進めている「国際版一村一品イニシアティブ」もアフリカ産品の新世界市場への統合に大きく貢献できると考えられる。

「国際版一村一品イニシアティブ」とは、地域住民が自ら誇ることができる特産品を見つけ出し、国内のみならず海外の市場にも通用する競争力のある商品に仕上げる活動を支援するものである。市場における販売によって自給自足型の閉鎖型経済へ競争原理を導入すると同時に、人材育成により非労働者を労働者・企業家に育成し、内発的経済発展を促進することが期待される。既にアジア諸国で導入され、成功を収めている（コラム35参照）。

コミュニティで生産された産品を、地域の市場のみ

ならず世界でも通じる商品とするためには、トレード・フェアやビジネス・セミナーの開催、専門家派遣といった支援の在り方が考えられる。また、先進各国の市場ニーズを踏まえて、その競争力を磨くイノベーションを促進することも必要である。

（アフリカの未来に向けたカバナンスの強化）

アフリカでは、近年比較的高い経済成長率が確認できるものの、貧困、HIV/AIDS、感染症など病気の蔓延は依然深刻であり、気候変動等の新たな問題への対応の遅れも見られる。また、政情が不安定な国も少なくない。

これらの課題の解決には、アフリカ各国の政府のガバナンスの強化が不可欠である。資源開発を契機に、かつてなく資金と技術が流入している今、それをアフリカ全体の貧困削減につなげていくことが重要である。

コラム 35

タイ版一村一品運動（OTOP政策）

タイは、1980年代後半から、外国からの投資も活用しながら急速な経済発展を遂げてきたが、経済発展を遂げる一方で、都市と農村部の経済格差という問題を抱えていた。

2001年に就任したタクシン・シナワット首相（当時）は、そのような都市と地方の経済格差をなくすために、国の政策としてタイ版一村一品運動を取り入れた。タイでは、我が国の町や村にあたる行政区域をタンボン（Tambon）というため、タイの一村一品運動は、ワンタンボン・ワンプロダクト（One Tambon One Product）の頭文字をとって「オートップ（OTOP）政策」と呼ばれる。

タクシン首相の強力なリーダーシップの下、首相府に「一村一品運動事務局」が置かれた、中央の役所や、各県、タンボンにそれぞれ専門組織が作られ、国を挙げて一村一品運動に取り組んだ。農村に一村一品運動が浸透する

ようにマスコミで積極的にPRしたほか、オートトップ製品のコンテストを行い、優秀な製品は大きな展示会で紹介するなど、人々の意欲を高める工夫も行ってきた。さらに、全国約6,000のタンボンごとに100万バーツの基金をつくり、その基金で商品づくりに必要な資金を貸し出す仕組みを構築した。この仕組みにより、参加者のモチベーションの向上が図られ、資金を返済するための意欲的な取組が行われるようになった。

現在、「オートトップ製品」ともいわれる一村一品運動から生まれた製品には、伝統技術を利用した手工芸品や雑貨、服飾品など3万点にも及ぶ製品があり、国内だけでなく、外国にも多く輸出・販売されている。タイの一村一品関連商品輸出額は2003年以降前年比10%を超える伸びを記録し、2005年の輸出額は9億7,200万ドルとなり、2006年になって伸びは鈍化したが、引き続き増加している。

コラム 36

バングラデシュからブランド発信:株式会社マザーハウスの事例

貿易を通じた援助として、本文であげた特惠制度の他には、フェアトレード（公正貿易）と呼ばれるものも存在する。定義は様々であるが、総合すると「原料や製品を『適正価格』で継続的に購入することを通じ、途上国の生産者や雇用の確保、労働者の生活改善と自立を目指す制度」と整理でき、適正価格としては「国際価格よりも高めに設定した値段」と定義されることも多い。つまり、その最大の目的は生産者支援である。

これとは全く異なる形で、市場のニーズを踏まえて、それに積極的に対応する形で最貧国から先進国市場へ商品展開を行っている、我が国企業の株式会社マザーハウスが注目されている。

同社は、アジア最貧国であるバングラデシュの主要な輸出素材であるジュート（麻の一種）を使用したバッグなどの商品を、品質、デザインを重視して現地の地場工場で生産、我が国に輸入して販売している。最上位の目的として「顧客満足」を掲げており、あくまでもビジネス視点からの活動を行っている。その効果は大きく、商品生産を行っているバングラデシュの工場では、当初4名だった従業員が約10倍に増加、そのうち半数はそれまで正式な職業についたことが無かった人々であるという。また、これまでは安価なコピー商品を生産し、買い叩かれていた工場に、商品開発から共同で行うというプロセスを持ち込み、従業員の誇りとなる仕事の提供につながっている。我が国における顧客、販売拠点も徐々に増えている⁷¹。

近年は技術協力などODAの一環として開発途上国での商品開発なども行われているが、援助として商品開発が行われる場合、明確な品質目標、水準を設定するのが難しいという問題がある。

一方、民間企業は商品開発に不可欠なバイヤーのノウハウをもち、かつ「自社で売れるもの」という明確な水準を設定することができる。また、工場にとっては販売が具体的に確保されているということであり、確実に経済効果が期待できる。

開発途上の国々では政府によるガバナンスが劣悪な場合も多く、時には進出した先進国企業が経済分野だけでなく福利厚生にまで、より大きな貢献をすることが実態となっている。また、現地地場企業が力をつけることは、政府に対する発言力を持つことにつながると考えられる。

こうしたことを踏まえ、同社の取組は、ビジネスを通じた貧困削減問題において、フェアトレード等の制度を超えた新たな解決策を提示していると考えられる。

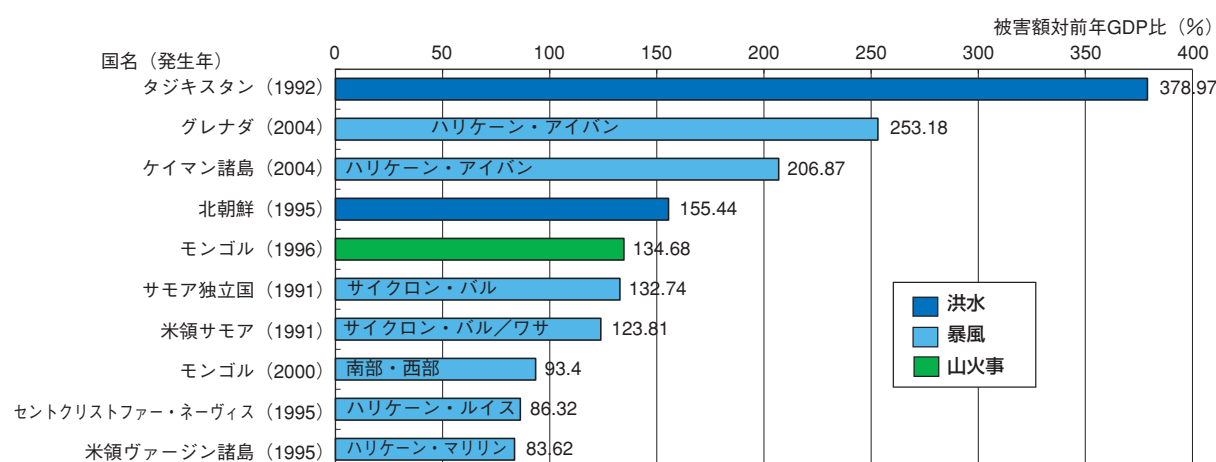
71 株式会社マザーハウス代表取締役山口絵理子氏インタビュー記事「時代を拓く力 フェアトレードの勘違い」（『Voice』、2008年4月、PHP研究所）等から作成。

コラム 37

発展途上国における自然災害の克服に向けて

自然災害は、先進国・途上国隔てなく発生する。しかし、被害の大半は発展途上国で発生している。World Bank (2001) によれば、1990年から1998年にかけて大規模な被害をもたらした自然災害568件のうち94%は発展途上国で発生し、死者数の97%は発展途上国となっている。また、発展途上国における自然災害は経済規模に比較しても甚大である。国連災害削減国際戦略 (UN/ISDR)⁷²によれば、これまでに発生した被災額の対GDP比上位は発展途上国が占めている (コラム第37-1図)。

コラム第37-1図 自然災害による経済的被害：国別・災害被害額対前年GDP比



資料：International Strategy for disaster reduction 「Disaster Statistics 1991-2005」。

もともと発展途上国は政府も民間部門も資金制約が厳しく、防災対策に十分な資金を投入することができないことから、自然災害が発生すれば被害が大規模になると考えられる。自然災害は発展途上国の乏しい資金を復旧対策に半ば強制的に投入させることになり、貧困の解消を遅れさせることとなる。したがって、自然災害への対策は、貧困削減のための有力な手段であり、先進国政府や国際機関が貧困対策の一環として、ODA等を通じて発展途上国の防災対策の拡充に協力している⁷³。

発展途上国における防災対策を拡充する上で、洪水や干ばつを防止するためのダムや、気象予報・警戒システムのようなインフラの建設は重要な課題である。

一方、インフラのほかに、災害の被害を削減するための制度作りも重要である。個人や企業が災害対策に取り組めば、災害発生時の被害を縮小することができる。例えば、企業の場合、自然災害によって、建物や設備が被害を受けたり、インフラが利用できなくなったりすると、活動を停止せざるを得なくなる。こうした時のために事業継続計画 (Business Continuity Plan、BCP) の策定が求められる。

また、個人や企業が自発的に防災に取り組むような制度の構築も重要である。例えば、自然災害発生時の被害を補償するためのCATボンド⁷⁴、保険デリバティブ⁷⁵等の金融商品を販売できるような環境整備を行えば、商品

⁷² UN/ISDR Webサイト “Economic damages: share of GDP, by natural disaster and country 1991-2005”。

⁷³ 防災対策は経済的観点から見ても有効である。International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (2001) によれば、1990年代に生じた自然災害の被害について、400億ドルの防災対策投資を行っていれば、2,800億ドルの被害を防止できたとしている。

⁷⁴ CATボンドとは、保険化が困難といわれる地震や台風、寒波、ハリケーンといったリスク、すなわち、リスクが顕在化する確率は低いものの、発生した場合の損害規模が大きい異常災害 (catastrophe) リスクを証券化し、リスクを金融・資本市場に移転するスキームである。

⁷⁵ 保険デリバティブとは、保険関連リスクに連動する指標の変動等を対象としたデリバティブ取引である。被害額が確定しなくとも、異常気象のような商品の対象とする事象が発生した時に補償金が支払われる点で保険とは異なる。異常気象に備えた天候デリバティブ、地震に備えた地震デリバティブ等がある。天候デリバティブについては、1999年9月にはシカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) で先物が上場されるほど取引規模が拡大している。

の購入者は被害の回復に役立てることができる。

我が国は、地震、台風などが発生する世界でも有数の被災国である。我が国の豊富な被災経験をいかし、インフラ整備、制度整備等を通じて発展途上国の防災に貢献することは、発展途上国の発展を支援するという観点から重要である。加えて、発展途上国における様々な防災活動は、我が国自身の防災にとっても教訓となるものであり、我が国にとっても貴重な「互学互習」の場である。